

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月13日
【中間会計期間】	第29期中（自 2024年5月1日 至 2024年10月31日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 寿洋
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	自 2023年4月1日 至 2024年4月30日
売上高 (千円)	9,548,950	10,461,652	21,668,636
経常利益 (千円)	1,700,596	1,831,138	3,843,618
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,159,189	1,257,134	2,605,842
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,156,333	1,257,134	2,602,986
純資産額 (千円)	7,589,669	9,676,896	8,837,392
総資産額 (千円)	13,354,367	14,931,019	14,981,086
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	79.65	87.46	179.85
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	79.45	87.20	179.40
自己資本比率 (%)	56.6	64.8	58.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,150,354	1,479,670	2,360,683
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,073	321,300	1,009,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,182,014	1,203,929	1,348,347
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,033,486	4,599,922	4,645,481

(注) 1.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2.第28期は、決算期変更に伴い2023年4月1日から2024年4月30日までの13ヶ月となっております。そのため、中間連結会計期間は、第28期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)と第29期(2024年5月1日から2024年10月31日まで)で対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は決算期変更に伴い、前連結会計年度は13ヶ月の変則決算となっており、中間連結会計期間は第28期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）と第29期（2024年5月1日から2024年10月31日まで）で対象期間が異なっております。このため、参考情報として前中間連結会計期間の実績値を記載しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しているものの、物価上昇、国際情勢不安や、金融資本市場の変動などといった多くの懸念材料により、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、アパートやマンション等の集合住宅を中心にインターネット設備の提供を主なサービスとするHomeIT事業と、企業の社宅管理業務の代行を主なサービスとする不動産事業の2つから構成されております。これらの事業をとりまく外部環境は、以下のとおりと認識しております。

HomeIT事業におきましては、集合住宅市場、情報通信業界の動向を注視しております。

集合住宅市場のうち、新築物件は、居住者の満足度向上や競争優位性の確保につながるインターネット設備の標準化やオートロック、防犯カメラ等の導入が進んでおり、導入数は堅調に推移すると見込まれております。既存物件は、改修・建て替えや管理サービスの拡充が進んでおり、インターネット設備においても、高速で安定した通信回線への切替え需要が高まっております。

情報通信業界では、社会全体のデジタル化による国内のデータ流通量の増加に伴い、安全で安定した通信インフラが求められております。

このような環境の下、HomeIT事業につきましては、当社の重要指標であるサービス提供戸数の拡大を目指し、OEM提供先企業との連携強化を中心に新規顧客の獲得に向けた営業体制の充実を図り、サービス品質の向上に注力してまいりました。

不動産事業におきましては、不動産業界の動向を注視しております。

不動産業界では、デジタル導入の活発化により、業務改善・効率化による生産性向上や付加価値創造への取り組みが進んでおります。

このような環境の下、不動産事業につきましては、社宅管理代行サービスの取扱い件数拡大に注力するとともに、提携不動産会社の協力のもと、潜在顧客へのアプローチを強化し、各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。テナント運営サービスにつきましては、複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の認知度及び集客力の向上に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高10,461,652千円（前中間連結会計期間9,548,950千円）、経常利益1,831,138千円（前中間連結会計期間1,700,596千円）、親会社株主に帰属する中間純利益1,257,134千円（前中間連結会計期間1,159,189千円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

HomeIT事業

HomeIT事業は、集合住宅向けISP（1）サービス、IoTソリューションサービス、ネットワークサービス、システム開発から構成されております。

集合住宅向けISPサービスにつきましては、OEM提供先企業との連携及び当社営業拠点を強化し、新規顧客の獲得や、販売パートナーの開拓によるサービス提供戸数の拡大を目指してまいりました。

この結果、新築物件及び既存物件ともにサービス提供戸数を伸ばし、集合住宅向けISPサービスの提供戸数については、前連結会計年度末1,209,522戸に比べ64,248戸増加し1,273,770戸となりました。

IoTソリューションサービスにつきましては、主に集合住宅向けクラウドカメラやスマートロック等のサービスを提供しております。クラウドカメラサービスにつきましては、OEM提供先企業への導入標準化に向けた営業体制の強化や新たな市場への販売体制構築に取り組んでまいりました。IoTサービスにつきましては、パートナー企業と連携し、集合住宅向けスマートロック等の拡販に注力いたしました。

ネットワークサービスにつきましては、MSP（2）サービスやホスティングサービスは堅調に推移しており、システム開発につきましては、不動産業務支援システム「FutureVision@Plus」の既存顧客への業務支援を中心に新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は10,193,624千円（前中間連結会計期間9,410,241千円）となり、セグメント利益は2,622,547千円（前中間連結会計期間2,405,171千円）となりました。

不動産事業

不動産事業は、社宅管理代行サービス及びテナント運営サービス等から構成されております。

社宅管理代行サービスについては、更なる取扱い件数の拡大を目指し、既存顧客との連携を強化するとともに、福利厚生 借上社宅サービスなどサービス拡充による新たな顧客の獲得に注力してまいりました。また、当社の各種サービスの拡販に向けて、提携不動産会社との相互協力体制の強化に努めてまいりました。

テナント運営サービスにつきましては、複合施設「LIVINGTOWN みなとみらい」の価値向上を目指し、立地環境を生かした各種イベントを実施するなど、同施設の認知度及び集客力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は275,586千円（前中間連結会計期間138,708千円）となり、セグメント利益は3,945千円（前中間連結会計期間セグメント損失27,849千円）となりました。

- 1 ISP : Internet Service Providerの略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- 2 MSP : Managed Service Providerの略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者

財政状態の分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50,067千円減少し、14,931,019千円となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産の減少153,381千円、流動資産その他の減少145,036千円、リース資産の減少98,726千円、原材料及び貯蔵品の増加142,259千円、投資有価証券の増加199,920千円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ889,571千円減少し、5,254,122千円となりました。主な減少理由は、リース債務210,431千円、未払法人税等263,562千円、長期借入金563,274千円であります。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益1,257,134千円の計上、剰余金の配当430,892千円等により9,676,896千円となり、自己資本比率は64.8%となりました。

(b) 資金の源泉

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の30.8%を占める4,599,922千円であり、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より45,559千円減少し、4,599,922千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は前年同期より329,316千円増加し、1,479,670千円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益1,831,138千円、減価償却169,330千円、売上債権の減少額125,664千円、未払消費税等の増加額171,367千円、棚卸資産の増加額173,839千円、法人税等の支払額832,544千円によるものです。

当社は営業活動により獲得した資金を不動産事業への投資（投資活動によるキャッシュ・フロー）、株主の皆様への還元等（財務活動によるキャッシュ・フロー）に使用する予定であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は前年同期より255,772千円減少し、321,300千円となりました。主な要因は、NHNアイカメ株式会社への出資による投資有価証券の取得による支出199,920千円、有形固定資産の取得による支出94,107千円、無形固定資産の取得による支出24,600千円によるものです。

当社は今後の新たな事業展開や技術革新に対応するため、積極的に投資を行っていく予定であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は前年同期より21,914千円増加し、1,203,929千円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出563,274千円、配当金の支払額430,141千円、リース債務の返済による支出210,431千円によるものです。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等
当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,078,400
計	62,078,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,078,400	17,078,400	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数は100株 であります。
計	17,078,400	17,078,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月1日～ 2024年10月31日	-	17,078,400	-	195,310	-	115,505

(5) 【大株主の状況】

2024年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	8,772,000	60.89
南角 光彦	福岡県福岡市早良区	852,000	5.91
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	314,700	2.18
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目 333番13	239,000	1.66
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	230,600	1.60
門田 洋	神奈川県小田原市	145,000	1.01
佐藤 寿洋	東京都杉並区	133,300	0.93
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURGSUB AC/UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京支 店)	1-3 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	121,400	0.84
藪 太一	滋賀県草津市	100,000	0.69
大下 蕾	愛知県名古屋市千種区	91,400	0.63
計	-	10,999,400	76.34

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,672,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,404,800	144,048	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	17,078,400	-	-
総株主の議決権	-	144,048	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2024年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	2,672,300	-	2,672,300	15.65
計	-	2,672,300	-	2,672,300	15.65

(注) 上記自己株式数には、単元未満株式65株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,645,481	4,599,922
受取手形、売掛金及び契約資産	3,961,861	3,808,480
リース債権及びリース投資資産	926,302	954,020
商品及び製品	60	60
仕掛品	194,001	225,581
原材料及び貯蔵品	1,978,441	2,120,700
その他	388,940	243,904
貸倒引当金	1,575	1,524
流動資産合計	12,093,513	11,951,144
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1,178,585	1,576,447
リース資産(純額)	359,792	261,065
その他(純額)	438,353	60,474
有形固定資産合計	1,976,731	1,897,987
無形固定資産	67,335	72,024
投資その他の資産		
投資有価証券	20,057	219,977
長期貸付金	1,496,914	1,496,914
その他	828,269	794,760
貸倒引当金	1,501,734	1,501,789
投資その他の資産合計	843,505	1,009,863
固定資産合計	2,887,572	2,979,874
資産合計	14,981,086	14,931,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,916	1,584,418
1年内返済予定の長期借入金	1,050,378	887,038
リース債務	390,165	314,443
未払金	181,691	154,489
未払法人税等	832,537	568,975
賞与引当金	136,139	120,569
役員賞与引当金	-	4,949
その他	386,541	468,181
流動負債合計	4,463,369	4,103,065
固定負債		
長期借入金	1,061,243	661,309
リース債務	316,210	181,501
役員退職慰労引当金	60,527	60,527
株式給付引当金	-	1,406
退職給付に係る負債	66,206	70,079
資産除去債務	94,074	96,067
その他	82,062	80,166
固定負債合計	1,680,323	1,151,057
負債合計	6,143,693	5,254,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	120,445	152,922
利益剰余金	9,525,852	10,352,094
自己株式	1,042,114	1,025,693
株主資本合計	8,799,494	9,674,633
株式引受権	37,898	2,262
純資産合計	8,837,392	9,676,896
負債純資産合計	14,981,086	14,931,019

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月 1日 至 2024年10月31日)
売上高	9,548,950	10,461,652
売上原価	6,688,954	7,290,469
売上総利益	2,859,995	3,171,183
販売費及び一般管理費	1,154,201	1,341,882
営業利益	1,705,794	1,829,301
営業外収益		
違約金収入	12,244	11,348
その他	2,508	2,280
営業外収益合計	14,753	13,628
営業外費用		
支払利息	16,644	10,864
解約手数料	2,242	927
社債発行費償却	813	-
その他	251	-
営業外費用合計	19,951	11,791
経常利益	1,700,596	1,831,138
特別損失		
固定資産除却損	2,023	-
特別損失合計	2,023	-
税金等調整前中間純利益	1,698,572	1,831,138
法人税、住民税及び事業税	546,466	539,999
法人税等調整額	4,227	34,004
法人税等合計	542,238	574,004
中間純利益	1,156,333	1,257,134
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	2,855	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,159,189	1,257,134

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	1,156,333	1,257,134
中間包括利益	1,156,333	1,257,134
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,159,189	1,257,134
非支配株主に係る中間包括利益	2,855	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,698,572	1,831,138
減価償却費	199,536	169,330
のれん償却額	1,250	-
報酬費用	12,950	8,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	119	3
賞与引当金の増減額(は減少)	25,719	15,569
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,406	3,873
受取利息及び受取配当金	22	309
支払利息及び社債利息	16,644	10,864
有形固定資産除却損	2,023	-
社債発行費償却	813	-
売上債権の増減額(は増加)	304,420	125,664
棚卸資産の増減額(は増加)	249,829	173,839
預け金の増減額(は増加)	61,189	42,459
仕入債務の増減額(は減少)	81,585	98,501
未払金の増減額(は減少)	2,594	27,951
未払消費税等の増減額(は減少)	116,792	171,367
その他	326,247	78,920
小計	1,762,590	2,322,770
利息及び配当金の受取額	22	309
利息の支払額	16,502	10,864
法人税等の支払額	595,755	832,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150,354	1,479,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	609,419	94,107
無形固定資産の取得による支出	24,002	24,600
投資有価証券の取得による支出	-	199,920
保証金の回収による収入	318	422
保証金の差入による支出	-	6,323
預り敷金及び保証金の受入による収入	56,029	3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,073	321,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	506,676	563,274
自己株式の取得による支出	175,530	82
配当金の支払額	182,225	430,141
リース債務の返済による支出	317,582	210,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182,014	1,203,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	608,733	45,559
現金及び現金同等物の期首残高	4,642,220	4,645,481
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,033,486	4,599,922

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
給与手当	295,805千円	318,608千円
賞与引当金繰入額	57,146千円	59,620千円
貸倒引当金繰入額	3,702千円	519千円
退職給付費用	5,576千円	6,702千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
現金及び預金	4,033,486千円	4,599,922千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,033,486千円	4,599,922千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	182,584千円	12円50銭	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月14日 取締役会	普通株式	430,892千円	30円00銭	2024年4月30日	2024年7月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計算 書計上額 (注)2
	HomeIT事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,410,241	138,708	9,548,950	-	9,548,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,410,241	138,708	9,548,950	-	9,548,950
セグメント利益又は セグメント損失()	2,405,171	27,849	2,377,322	671,527	1,705,794

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 671,527千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益計算 書計上額 (注)2
	HomeIT事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,193,145	268,506	10,461,652	-	10,461,652
セグメント間の内部売上高 又は振替高	479	7,080	7,559	7,559	-
計	10,193,624	275,586	10,469,211	7,559	10,461,652
セグメント利益	2,622,547	3,945	2,626,493	797,191	1,829,301

(注)1. セグメント利益の調整額 797,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主
に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの収益の認識時期別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	HomeIT事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	2,486,164	12,168	2,498,333
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,521,690	63,673	6,585,363
顧客との契約から生じる収益	9,007,854	75,842	9,083,696
その他の収益	402,387	62,866	465,253
外部顧客への売上高	9,410,241	138,708	9,548,950

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	HomeIT事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	2,415,247	39,128	2,454,376
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,344,168	61,552	7,405,720
顧客との契約から生じる収益	9,759,416	100,681	9,860,097
その他の収益	433,729	167,825	601,555
外部顧客への売上高	10,193,145	268,506	10,461,652

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月 1 日 至 2024年10月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	79円65銭	87円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,159,189	1,257,134
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,159,189	1,257,134
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,553,386	14,373,594
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	79円45銭	87円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	36,500	42,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年 6 月14日開催の取締役会において、2024年 4 月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	430,892千円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年 7 月 8 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月13日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 京嶋 清兵衛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 片山 行央
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月1日から2024年10月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の2024年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。